

問1	日本国憲法が掲げる三つの基本原理の一つとして、「日本国の政治のあり方を最終的に決定する権力は、国民が持つ」という考え方を何と呼びますか。 （2021年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 国民主権	2. 三権分立	3. 平和主義	4. 基本的人権の尊重
問2	近代的な独立国家が成立し、国際法上で主権国家として認められるために必要とされる「国家の三要素」として、正しい組み合わせを選択肢から選んでください。 （2025年 島根県公立入試 類似）			
	1. 国民・領土・外交権	2. 国民・領域・主権	3. 民族・領土・政府	4. 住民・主権・平和主義
問3	1889年に公布された大日本帝国憲法において、天皇の立場はどのように規定されていましたか。現在の日本国憲法における立場と比較して、最も適切な記述を選びなさい。 （2014年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. 国の元首であり、統治権をすべてあわせ持つ主権者	2. 日本国および日本国民統合の象徴であり、政治的な権能を持たない存在	3. 内閣総理大臣の指揮の下で行政を執行する、政府の最高責任者	4. 国民の代表として選挙で選ばれ、立法権の頂点に立つ主権者
問4	沿岸国が水産資源や鉱産資源の管理を行う権利を持つ「排他的経済水域」は、海岸線から最大で何海里までの範囲に設定されますか。 （2019年 北海道公立入試 類似）			
	1. 200海里	2. 12海里	3. 24海里	4. 380海里
問5	18世紀に『法的精神』を著し、権力の集中による権利の侵害を防ぐために、国家の権限を立法・行政・司法の三つに分担させる「三権分立」を主張したフランスの思想家は誰ですか。 （2021年 北海道公立入試 類似）			
	1. ロック	2. ルソー	3. ホッブズ	4. モンテスキュー
問6	立憲主義の考え方にに基づき、憲法と法律、および国家権力の関係について説明したものとして、最も適切な内容を選びなさい。 （2023年 大分県公立入試 類似）			
	1. 憲法は国家権力を縛るための法であり、法律が憲法の内容に反する場合はその法律は効力を持たない。	2. 立憲主義とは、国民が憲法を尊重し、国家の命令に従うことで社会の秩序を維持しようとする制度のことである。	3. 憲法は国民が日常生活において守るべき義務をまとめた法であり、国家はこれを用いて国民を管理する。	4. 国会は主権者である国民から選ばれた代表で構成されるため、憲法の制限を受けることなく自由に法律を制定できる。
問7	天皇が行う国事行為に対して、内閣の助言と承認が必要とされる理由として、最も適切な記述はどれですか。 （2022年 青森県公立入試 類似）			
	1. 天皇が自らの判断で国政に関する権能を行使できるようにするため	2. 国会が天皇のすべての行為に対して直接指示を出せるようにするため	3. 天皇の行為について、行政権を持つ内閣が責任を負うため	4. 裁判所が天皇の行為の合憲性を事前に審査できるようにするため
問8	日本国憲法では、勤労を「権利」とであると同時に「義務」とであるとも規定しています。このように、勤労が義務として位置づけられている背景や理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2020年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 国が不足している労働力を補うために、憲法によって国民の職業選択の自由を制限し、特定の公的な仕事に従事させることを目的としているから。	2. 教育の義務を終えたすべての国民に対し、民間企業での就労を法律によって強制することで、国の経済成長率を一定に保つ必要があるから。	3. 国民が自らの労働によって経済的に自立し、社会を支える役割を果たすことが、生存権などの権利を保障し合う社会を維持する土台となるから。	4. 納税の義務を果たす手段は勤労による賃金収入のみであると憲法で限定されており、それ以外の手段による納税を認めないようにするため。
問9	日本国憲法が国家の最高法規であることに鑑み、その内容を変更する手続きは法律の制定よりも厳格に定められています。国会が国民に対して憲法改正の案を提案する「発議」を行うために必要な条件として、正しい説明を選びなさい。 （2020年 香川県公立入試 類似）			
	1. 衆議院と参議院の総議員を合わせた総数の三分の二以上の賛成が必要である	2. 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ総議員の三分の二以上の賛成が必要である	3. 衆議院で総議員の三分の二以上、参議院で総議員の過半数の賛成が必要である	4. 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ出席議員の三分の二以上の賛成が必要である
問10	日本国憲法の改正手続きにおいて、衆議院と参議院のそれぞれで総議員の3分の2以上の賛成によって改正案が発議された後、その承認のために必要となる要件として正しいものはどれですか。 （2016年 香川県公立入試 類似）			
	1. 全国の都道府県議会のうち、過半数の議会で承認を得る。	2. 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る。	3. 国民投票において、有権者総数の3分の2以上の賛成を得る。	4. 最高裁判所裁判官国民審査において、過半数の罷免票を免れる。
問11	日本国憲法が定める「国民の三つの義務」のうち、教育に関する義務の内容として正しい記述はどれですか。 （2016年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 国や地方公共団体が教育施設を整備する義務	2. すべての子どもが自ら進んで教育を受ける義務	3. 保護者がその保護する子女に普通教育を受けさせる義務	4. 国民が一生涯にわたって学習を継続する義務
問12	「天皇は、日本国の象徴であり日本国民統合の象徴であって、この地位は、主権の存する日本国民の総意に基く。」という日本国憲法第1条の条文において、用いられている「主権」という言葉の意味として最も適切な説明はどれですか。 （2016年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 地方自治体が独自の条例を制定する権利	2. 裁判所が法律の合憲性を判断する権限	3. 選挙を通じて国政に参加することができる権利	4. 国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力
問13	日本国憲法が定める国民主権の仕組みにおいて、国民が政治に参加する方法とその性質について述べた文として、最も適切なものはどれか。 （2021年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 主権者である国民は、内閣総理大臣を直接選挙によって選出する権利を常に有している。	2. 国の重要な決定はすべて天皇が行い、国民はそれを追認する形をとることで主権を行使する。	3. 国民は選挙を通じて自らの代表者を選び、その代表者を通じて政治を行う間接民主制を基本としている。	4. 国民がすべての法律案に対して直接投票を行い、過半数の賛成を得なければ成立しない直接民主制を全面採用している。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国民主権	日本国憲法の前文には、主権が国民に存することが明記されています。これは、国民が国の政治の方向性を決める最終的な決定権を保持し、政治の正当性は国民に由来するという、わが国の民主政治における最も重要な基本原理です。
問2	答え 2 国民・領域・主権	国際法において国家が成立するためには、そこに住む人々である「国民」、国家の権限が及ぶ範囲である「領域」、そして他国からの干渉を受けずに政治を決定する最高の権力である「主権」の3つが備わっている必要があります。なお、「領域」は陸地である領土だけでなく、領海や領空も含まれる概念です。
問3	答え 1 国の元首であり、統治権をすべてあわせ持つ主権者	大日本帝国憲法（明治憲法）では、天皇は「国の元首」として位置づけられ、立法・行政・司法の全権を統括する「統治権の総攬（そうらん）者」という主権者の立場にありました。これに対し、現在の日本国憲法では「国政に関する権能を有しない」象徴としての立場に限定されており、主権は国民にあると規定されています。
問4	答え 1 200海里	沿岸国が資源を管理できる排他的経済水域は、海岸線から200海里までの範囲です。一方で、沿岸国の主権が及ぶ「領海」は海岸線から12海里までと定められており、この二つの数字を区別して覚える必要があります。
問5	答え 4 モンテスキュー	『法の本質』の中で、国家の権力を三つに分けて互いに抑制し合わせる三権分立を説いたのは同時期の思想家であるルソーは『社会契約論』を、ロックは『統治二論（市民政府二論）』を著しており、それぞれ主張の内容が異なります。
問6	答え 1 憲法は国家権力を縛るための法であり、法律が憲法の内容に反する場合はその法律は効力を持たない。	立憲主義の下では、憲法は国家の最高法規であり、いかなる法律や命令も憲法に違反することはできません。これは、多数決によって選ばれた政治家であっても、国民の基本的人権を侵すような政治はできないという仕組みを作るためです。憲法によって国家権力を抑えることは、国民の自由と平等を永続的に守るための大原則です。
問7	答え 3 天皇の行為について、行政権を持つ内閣が責任を負うため	日本国憲法下では、天皇は政治的な機能を持たない象徴とされています。そのため、国事行為の結果生じる責任は天皇には及ばず、実質的な決定権を持つ内閣がその責任をすべて引き受ける仕組みになっています。
問8	答え 3 国民が自らの労働によって経済的に自立し、社会を支える役割を果たすことが、生存権などの権利を保障し合う社会を維持する土台となるから。	勤労の義務は、権利としての側面（国が働く機会を確保するよう努めること）と密接に関連しています。国民一人ひとりが勤労によって自立した生活を送り、社会に貢献することは、憲法第25条で保障される「健康で文化的な最低限度の生活（生存権）」を支える社会保障制度などを維持するための重要な基盤となります。これは単なる強制労働ではなく、社会の一員としての責任を果たすという意味を持っています。
問9	答え 2 衆議院と参議院の両議院において、それぞれ総議員の三分の二以上の賛成が必要である	憲法改正の手続きを定めた憲法第96条では、改正案の発議には衆議院と参議院のそれぞれにおいて「総議員」の「三分の二以上」の賛成が必要であると規定されています。これは通常の法律案が「出席議員の過半数」で可決されるのに比べて非常に厳しい条件であり、安易な憲法改正を防ぐ仕組み（硬性憲法）としての役割を果たしています。選択肢にある「出席議員」ではなく「総議員」が基準となる点が重要なポイントです。
問10	答え 2 国民投票において、有効投票の過半数の賛成を得る。	憲法改正は、国会が発議した後に国民の承認を得る必要があります。この承認は、特別の国民投票または国会の定める選挙の際に行われる投票において、有効投票の過半数の賛成を必要とします。地方自治法に基づく住民投票や、最高裁判所裁判官の国民審査とは制度の目的や根拠が異なる点に注意が必要です。
問11	答え 3 保護者がその保護する子女に普通教育を受けさせる義務	日本国憲法第26条第2項では、国民の三大義務の一つとして、保護者がその保護する子どもに普通教育を受けさせる義務を定めています。これは、子どもが持つ「教育を受ける権利」を保障するために、大人が負うべき義務としての性格を持っています。「子ども自身が教育を受ける義務」ではないという点に注意が必要です。
問12	答え 4 国の政治のあり方を最終的に決定する最高の権力	主権とは、国の政治の方向性を最終的に決定する最高の力を指します。日本国憲法では、この主権が国民にある（国民主権）ことを宣言しており、象徴としての天皇の地位も、国民全体の意志（総意）によって支えられていることを示しています。これは、国民が政治の主役であることを表す重要な原則です。
問13	答え 3 国民は選挙を通じて自らの代表者を選び、その代表者を通じて政治を行う間接民主制を基本としている。	現在の日本において、国民が政治に参加する中心的な仕組みは、選挙によって選ばれた代表者が国会などで審議し決定を下す「間接民主制（代表民主制）」です。ただし、憲法改正の国民投票のように、国民が直接意思を表示する「直接民主制」の仕組みも一部取り入れられています。